

財政の中期的な見通し

平成23年10月

函 館 市

1 基本的な考え方

(1) 財政の現状

国の財政は、長期にわたる景気低迷による税収の落ち込みや、東日本大震災からの復旧・復興のための財源の確保など、厳しい状況が続いております。

また、地方の財政も、福祉関係経費の増えや地方債の償還による負担の増加、さらに景気の低迷による地方税の動向も不透明であるなど、依然として、大幅な財源不足が生じており、非常に厳しい状況にあります。

このような状況の中で、各自治体は、行財政改革の推進、分権型社会への確実な移行、少子・高齢社会への対応等の様々な課題に重点的に取り組み、個性と工夫に満ちた魅力ある都市と地方の形成を進めていくことが強く求められており、そのためには行財政全般にわたる改革を積極的かつ計画的に進めることが必要不可欠となっております。

当市におきましても、歳入では、今後、地方交付税や市税収入の減少が見込まれる一方で、歳出では、行財政改革の効果は着実に生じてはいるものの、さらに進む高齢化に対応した行政需要の拡大など、先行きは極めて不透明であることから、厳しい財政状況は当面続くものと考えられます。

そのような中、これからのまちづくりを進めるためには、赤字体質からの脱却を図ると同時に市民福祉の向上や地域経済の活性化を図る施策の展開が必要であることから、中長期的な見通しに立った財政運営を行うため、平成30年度までの財政見通しを作成いたしました。

(2) 試算の作成方法

この試算は、平成23年度の一般会計の決算見込額をもとに、現行制度に基づき、歳入歳出の各費目ごとに一定の条件を設定し積算したほか、現時点で想定されるアリーナ整備など新たな行政需要を見込み、今後の財政収支の状況を算出しています。

(3) 今後の財政運営

試算の結果は、3ページにあるとおり、現行のままでは毎年度多額の財源不足を生じるという極めて厳しい見通しとなっておりますので、

① 徹底した執行管理による歳出削減など、実施可能な対策は直ちに講ずるほか、職員数の削減や給与制度見直しを進めるとともに、事務事業の徹底した見直しと聖域なき事業仕分け、さらには施設の統廃合など大胆な行財政改革を断行し、収支不足の解消に努めてまいります。

なお、施策の見直しの具体的な内容につきましては、今後策定する総合的な行財政改革プランの中で示すこととしております。

② 当面、緊急避難的な措置として、財政調整・減債・土地開発基金の取り崩しにより、財源不足に対応してまいります。平成28年度を目途に基金に頼らない財政体質をめざします。

2 現行制度などに基づく試算の算出要領

区 分		算 出 の 条 件
歳 出	人 件 費	職員数は現員，給与は23年人事院勧告を見込み，伸率0%で算出した。 また，退職手当は想定される人員を見込んだ。
	扶 助 費 等	現行制度を基本に，過去の推移や地域経済状況などを考慮し，2%の伸びを見込んだ。なお，23年度の生活保護費は当初比5%増とした。
	公 債 費	市債発行の見込みに基づき算出した。
	経 常 費	23年度予算を基本として見込んだ。
	繰 出 金	各特別会計の収支見込みに基づき算出した。
	公営企業繰出金	繰出基準等に基づき算出した。なお，病院事業については，23～27年度まで特例債償還分として毎年度5.8億円を見込んだ。
	補 助 費 等	23年度予算を基本とし，後期高齢者療養給付費負担金は一定の伸びを見込んだ。
	貸 付 金	23年度予算を基本として見込んだ。
	普通建設事業費	23年度予算を基本とし，アリーナ整備などの新規事業を見込み算出した。
	そ の 他	臨時事務・行事費，予備費などを見込んだ。
入 歳	市 税	24年度は固定資産税の評価替えによる減額を見込み，25年度以降は，過去の推移および地域経済状況を考慮し，毎年△0.5%の伸び率とした。
	譲与税・交付金	23年度計上額と同額とした。
	地 方 交 付 税	普通交付税は，23年度の交付決定額を基本に，27年度以降は合併算定替終了の影響額を見込んだ。 また，特別交付税は，23年度計上額と同額で見込んだ。
	臨時財政対策債	23年度決定額と同額で見込んだ。
	使用料負担金等	23年度計上額と同額で見込んだ。
	国 道 支 出 金	過去の推移をもとに，扶助費等や事業費の財源を見込んだ。
	財 産 収 入	基金運用収入，土地売払収入等を見込んだ。
	貸付金返還金	23年度計上額と同額で見込んだ。
	繰 入 金	公共施設整備等基金や果実型基金の取り崩しを見込んだ。
	市 債	事業費の財源として，現行制度で見込んだ。また，24年度以降における退職手当債は見込んでいない。
そ の 他	寄付金や受託収入等を見込んだ。	

※ 本試算は将来の予算編成を拘束するものではなく，ここに計上した計数は，今後の社会経済の情勢や地方財政計画等の動向により変動するものである。

3 財政の中期的な見通し（一般会計）

(1) 現行制度などに基づく試算

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度				平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	決 算	9月補正後予算	今後予定	決算見込	試 算	伸率	試 算	伸率	試 算	伸率	試 算	伸率	試 算	伸率	試 算	伸率	試 算	伸率	試 算	伸率
歳 出	人 件 費	21,614	21,909	△ 200	21,709	22,038	1.5	20,554	△ 6.7	20,102	△ 2.2	20,239	0.7	19,952	△ 1.4	20,086	0.7	19,470	△ 3.1	
	職員給与費等	18,693	18,495	△ 200	18,295	18,376	0.4	18,088	△ 1.6	17,994	△ 0.5	17,982	△ 0.1	17,932	△ 0.3	17,959	0.2	17,963	0.0	
	退職手当	2,921	3,414	0	3,414	3,662	7.3	2,466	△ 32.7	2,108	△ 14.5	2,257	7.1	2,020	△ 10.5	2,127	5.3	1,507	△ 29.1	
	扶助費等	36,187	37,736	1,044	38,780	39,556	2.0	40,347	2.0	41,154	2.0	41,977	2.0	42,816	2.0	43,673	2.0	44,546	2.0	
	公債	14,069	14,755	△ 164	14,591	14,391	△ 1.4	14,374	△ 0.1	13,974	△ 2.8	13,728	△ 1.8	13,544	△ 1.3	12,838	△ 5.2	12,201	△ 5.0	
	長期債(通常分)等	13,776	14,233	△ 147	14,086	13,694	△ 2.8	13,500	△ 1.4	13,110	△ 2.9	12,790	△ 2.4	12,617	△ 1.4	12,073	△ 4.3	11,444	△ 5.2	
	長期債(退手債等)	293	522	△ 17	505	697	38.0	874	25.4	864	△ 1.1	938	8.6	927	△ 1.2	765	△ 17.5	757	△ 1.0	
	経常費	12,569	12,861	△ 200	12,661	12,861	1.6	12,861	0.0	12,861	0.0	12,951	0.7	12,961	0.1	12,961	0.0	12,961	0.0	
	繰出金	9,513	9,363	0	9,363	9,474	1.2	9,621	1.6	9,662	0.4	9,622	△ 0.4	9,597	△ 0.3	9,563	△ 0.4	9,662	1.0	
	公営企業繰出金	5,104	5,738	0	5,738	5,504	△ 4.1	5,609	1.9	5,622	0.2	5,666	0.8	5,160	△ 8.9	5,189	0.6	5,171	△ 0.3	
補助費等	7,425	8,037	0	8,037	8,101	0.8	8,167	0.8	8,234	0.8	8,303	0.8	8,373	0.8	8,445	0.9	8,518	0.9		
貸付金	5,363	7,270	0	7,270	7,270	0.0	7,270	0.0	7,270	0.0	7,270	0.0	7,270	0.0	7,270	0.0	7,270	0.0		
普通建設事業費	10,253	10,926	0	10,926	9,376	△ 14.2	10,914	16.4	10,859	△ 0.5	9,353	△ 13.9	8,468	△ 9.5	8,325	△ 1.7	8,235	△ 1.1		
その他	3,635	4,492	△ 424	4,068	3,800	△ 6.6	3,800	0.0	3,800	0.0	3,800	0.0	3,800	0.0	3,800	0.0	3,800	0.0		
歳出計	125,732	133,087	56	133,143	132,371	△ 0.6	133,517	0.9	133,538	0.0	132,909	△ 0.5	131,941	△ 0.7	132,150	0.2	131,834	△ 0.2		
歳 入	市 税	32,343	31,955	0	31,955	31,403	△ 1.7	31,249	△ 0.5	31,101	△ 0.5	30,954	△ 0.5	30,808	△ 0.5	30,662	△ 0.5	30,517	△ 0.5	
	譲与税・交付金	4,701	4,368	0	4,368	4,368	0.0	4,368	0.0	4,368	0.0	4,368	0.0	4,368	0.0	4,368	0.0	4,368	0.0	
	地方交付税	36,461	36,271	△ 1,189	35,082	35,405	0.9	35,328	△ 0.2	35,261	△ 0.2	34,981	△ 0.8	34,521	△ 1.3	34,193	△ 1.0	33,923	△ 0.8	
	臨時財政対策債	5,821	4,651	58	4,709	4,709	0.0	4,709	0.0	4,709	0.0	4,709	0.0	4,709	0.0	4,709	0.0	4,709	0.0	
	小 計	79,326	77,245	△ 1,131	76,114	75,885	△ 0.3	75,654	△ 0.3	75,439	△ 0.3	75,012	△ 0.6	74,406	△ 0.8	73,932	△ 0.6	73,517	△ 0.6	
	使用料負担金等	4,014	3,914	0	3,914	3,914	0.0	3,914	0.0	3,914	0.0	3,914	0.0	3,914	0.0	3,914	0.0	3,914	0.0	
	国 道 支 出 金	30,813	31,586	713	32,299	32,400	0.3	32,419	0.1	32,961	1.7	33,391	1.3	33,918	1.6	34,475	1.6	35,044	1.7	
	財 産 収 入	292	582	0	582	582	0.0	582	0.0	582	0.0	582	0.0	582	0.0	582	0.0	582	0.0	
	貸付金返還金	5,241	7,352	0	7,352	7,352	0.0	7,352	0.0	7,352	0.0	7,352	0.0	7,352	0.0	7,352	0.0	7,352	0.0	
	繰 入 金 債	314	874	0	874	584	△ 33.2	484	△ 17.1	384	△ 20.7	84	△ 78.1	84	0.0	84	0.0	84	0.0	
市 (臨時財政対策債除く)	4,670	6,411	0	6,411	5,251	△ 18.1	7,262	38.3	7,381	1.6	6,382	△ 13.5	5,700	△ 10.7	5,655	△ 0.8	5,611	△ 0.8		
そ の 他	2,171	2,023	16	2,039	1,136	△ 44.3	1,147	1.0	1,157	0.9	1,168	1.0	1,180	1.0	1,191	0.9	1,203	1.0		
歳入計	126,841	129,987	△ 402	129,585	127,104	△ 1.9	128,814	1.3	129,170	0.3	127,885	△ 1.0	127,136	△ 0.6	127,185	0.0	127,307	0.1		
歳入歳出差引額 a	1,109	△ 3,100	△ 458	△ 3,558	△ 5,267		△ 4,703		△ 4,368		△ 5,024		△ 4,805		△ 4,965		△ 4,527			
財源過不足額累計		△ 3,100	△ 458	△ 3,558	△ 8,825		△ 13,528		△ 17,896		△ 22,920		△ 27,725		△ 32,690		△ 37,217			

(2) 行財政対策の目標等

行財政対策の目標額 b			1,665	1,665	3,685		3,897		4,140		4,733		4,951		5,052		5,054
職員数削減			0	500			700		800		900		1,000		1,100		1,200
人事制度改正分			0				12		55		48		51		52		54
給与制度見直し			800	800	2,400		2,200		2,100		2,100		2,100		2,100		2,000
事務事業見直し			865	865	785		985		1,185		1,685		1,800		1,800		1,800
施策の見直し					200		400		600		1,100		1,800		1,800		1,800
繰出金の見直し			865	865	585		585		585		585						
基金の活用額 c	0	900	0	900	1,600		900		300		300		0		0		0
財調、減債基金取崩		900		900	1,600	(217残)	200	(17残)									
土地開発基金取崩				0		(1,340残)	700	(640残)	300	(340残)	300	(40残)					
退職手当債 d	0	2,200	△ 1,200	1,000	0												
対策額計 b+c+d=e	0	3,100	465	3,565	5,285		4,797		4,440		5,033		4,951		5,052		5,054

(3) 対策後の収支

歳入歳出差引額 a+e= f	1,109	0	7	7	18		94		72		9		146		87		527
----------------	-------	---	---	---	----	--	----	--	----	--	---	--	-----	--	----	--	-----

4 行財政対策(平成23～30年度)の目標額の内訳(概数)

(1) 人件費の見直し

(単位:百万円)

区 分		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	累計	備 考
職員数の見直し	削減数		80人	44人	19人	17人	10人	23人	17人	210人	現業職員の退職者不補充, 消防再編等
	効果額		500	700	800	900	1,000	1,100	1,200	6,200	
人事制度改正分	効果額			12	55	48	51	52	54	272	再任用制度導入
給与制度見直し	効果額	800	2,400	2,200	2,100	2,100	2,100	2,100	2,000	15,800	
職員給与等の削減	効果額	800	2,300	2,100	2,000					7,200	市長等の給与削減(市長:50%, 副市長ほか:20%), 職員の給料および期末手当等の減額(10%), 退職手当の削減(23年度:10%, 24年度以降:20%)
給与制度の見直し	効果額		100	100	100	2,100	2,100	2,100	2,000	8,600	住居手当の見直し, 地域の民間給与と整合性のある給与体系の構築
(1)人件費の見直しによる効果額合計		800	2,900	2,912	2,955	3,048	3,151	3,252	3,254	22,272	

(2) 事務事業の見直し

(単位:百万円)

区 分		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	累計	備 考
施策の見直し	効果額		200	400	600	1,100	1,800	1,800	1,800	7,700	事業仕分けや24年度策定予定の新たな行財政改革プランに基づき, 各種対策を進める。
繰出金の見直し	効果額	280								280	21年度病院事業会計決算における改革プランとの乖離分(23年度負担分)の減額
	効果額	585	585	585	585	585				2,925	
(2)事務事業の見直しによる効果額合計		865	785	985	1,185	1,685	1,800	1,800	1,800	10,905	

行財政対策の目標額の合計(1)+(2)	1,665	3,685	3,897	4,140	4,733	4,951	5,052	5,054	33,177
---------------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	--------

《参考資料》

○ 市債・公債費（長期債）の推計

・市債－〔借換債を除く〕

（単位：百万円）

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
市債発行額	10,491	11,960	9,961	11,971	12,089	11,091	10,409	10,364	10,320
通常分	4,670	6,251	5,252	7,262	7,380	6,382	5,700	5,655	5,611
退職手当債		1,000							
行政改革推進債									
臨時財政対策債	5,821	4,709	4,709	4,709	4,709	4,709	4,709	4,709	4,709
年度末残高	137,551	137,128	134,571	133,908	133,705	132,749	131,270	130,338	129,900

・公債費（長期債）－〔繰上償還（借換）を除く〕

（単位：百万円，％）

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
元金償還額	11,819	12,383	12,518	12,634	12,292	12,047	11,888	11,296	10,758
利子支払額	2,239	1,998	1,822	1,689	1,630	1,624	1,596	1,482	1,383
計	14,058	14,381	14,340	14,323	13,922	13,671	13,484	12,778	12,141
実質公債費比率	8.2	8.1	8.6	8.9	8.6	8.3	7.9	7.4	6.8

※ 比率の推計(23年度以降)は、起債発行の利率を年0.75～1.95%として単純計算した試算であり、各年度の決算状況により変動するものである。

※ 実質公債費比率は、3か年の平均で示している。

注：各表の斜字は、それぞれのピークを示している。

《参考資料》

○ 基金の残高（見込）

（単位：百万円）

区 分		平成23年度末 残 高 見 込
財 源 調 整 基 金	財 政 調 整 基 金	379
	減 債 基 金	1,438
	土 地 開 発 基 金（現金分）	1,340
	小 計	3,157
特 定 目 的 基 金	公 共 施 設 整 備 等 基 金	1,284
	亀 田 公 民 館 建 設 基 金	1
	育 英 基 金	79
	社 会 福 祉 施 設 整 備 基 金	197
	在 宅 福 祉 ふ れ あ い 基 金	1,461
	国 際 交 流 基 金	205
	青 少 年 芸 術 教 育 奨 励 基 金	92
	西 部 地 区 歴 史 的 町 並 み 基 金	375
	ス ポ ー ツ 振 興 基 金	102
	障 害 者 福 祉 基 金	296
	地 域 振 興 基 金	327
	奨 学 基 金	139
小 計	4,558	
合 計		7,715